



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場取引所 東・大

上場会社名 株式会社岡村製作所

コード番号 7994 URL http://www.okamura.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 雅行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔 (TEL) 045-319-3445

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	93,498	8.8	2,939	53.5	3,341	52.7	2,274	76.8
24年3月期第2四半期	85,908	9.2	1,914	—	2,188	—	1,286	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,560百万円(214.3%) 24年3月期第2四半期 496百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	20.64	—
24年3月期第2四半期	11.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	164,991	80,920	48.9
24年3月期	172,678	79,918	46.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 80,664百万円 24年3月期 79,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	4.3	8,200	20.8	8,500	20.0	5,800	50.3	52.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期2Q	112,391,530株	24年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,189,594株	24年3月期	2,183,237株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期2Q	110,205,306株	24年3月期2Q	110,225,455株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(7) 重要な後発事象	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金の政策効果等により、一部には緩やかな回復基調の兆しが見られました。しかし一方で、長引く円高や欧州債務問題による世界的な金融不安、中国経済の減速懸念などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新技術の採用や環境に配慮した新製品開発、新規顧客開拓による新しい市場の創出及び提案販売によるトータル受注の拡大に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
オフィス環境事業	45,030	49,814	4,783	1,051	2,504	1,452
商環境事業	35,276	38,512	3,235	1,125	905	△220
その他	5,600	5,171	△429	△263	△470	△207
合計	85,908	93,498	7,589	1,914	2,939	1,025

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、都心の新築大型ビルの大量供給による移転ならびに連鎖移転の需要に対し、当社グループの得意とするトータル提案を強化し、大型案件の獲得に注力してまいりました。また、オフィスの効率化や安全・防災対策、働き方の見直しや企業再編にともなうオフィス移転需要の掘り起こしとともに、教育、研究施設、医療・福祉、官公庁・自治体などのオフィス周辺市場の需要開拓にも努め、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は49,814百万円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益は2,504百万円（前年同四半期比138.1%増）となりました。

なお、通期の売上高は1,100億円、セグメント利益は68億円を見込んでおります。

商環境事業

商環境事業につきましては、店舗用陳列什器と冷凍・冷蔵ショーケースのトータル提案ができる唯一のメーカーとしての強みを活かし、消費者ニーズの変化に適合した店舗づくりや、店舗のエネルギー効率の向上、安全・セキュリティ対策、防犯対策などのトータル提案営業を積極的に展開してまいりました。また、省エネニーズの高まりを追い風に冷凍・冷蔵ショーケースのシェアアップに注力した結果、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は38,512百万円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント利益は905百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

なお、通期の売上高は740億円、セグメント利益は17億円を見込んでおります。

その他（物流機器事業他）

物流機器事業につきましては、コストダウンを目的とした物流管理のアウトソーシング施設や医療系卸売業などの有望分野や、商環境事業とのシナジーを活かしたプロセスセンターに注力し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かしたトータル受注の拡大と、業種別ソリューション営業を展開してまいりましたが、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,171百万円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント損失は470百万円（前年同四半期は263百万円のセグメント損失）となりました。

なお、通期の売上高は120億円、セグメント損失は3億円を見込んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高93,498百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益2,939百万円（前年同四半期比53.5%増）、経常利益3,341百万円（前年同四半期比52.7%増）、四半期純利益2,274百万円（前年同四半期比76.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末から7,687百万円減少し、164,991百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権の減少を主な要因として9,421百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加、投資有価証券の減少を主な要因として1,734百万円増加いたしました。

負債については、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少を主な要因として、前連結会計年度末から8,689百万円減少し、84,070百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から1,001百万円増加し、80,920百万円となり、自己資本比率は2.7ポイント上昇して48.9%となりました。

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,604百万円、減価償却費2,028百万円及び売上債権の減少額10,664百万円等による増加と、仕入債務の減少額5,335百万円及び法人税等の支払額3,777百万円等による減少の結果、5,947百万円の資金増加（前年同四半期は3,401百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還418百万円等による増加と、有形固定資産の取得2,758百万円及び無形固定資産の取得465百万円等による減少の結果、3,041百万円の支出（前年同四半期は543百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額718百万円及び配当金の支払額551百万円等による減少の結果、1,186百万円の支出（前年同四半期は952百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,733百万円増加（前年同四半期は3,009百万円の増加）し、27,913百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年 3 月期の連結業績予測につきましては、平成24年 5 月 9 日発表の通期業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更にともなう当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,652	29,388
受取手形及び売掛金	52,897	42,232
有価証券	531	131
商品及び製品	8,855	8,717
仕掛品	1,285	1,419
原材料及び貯蔵品	2,526	2,568
その他	3,659	3,519
貸倒引当金	△22	△14
流動資産合計	97,384	87,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,573	13,719
土地	22,510	22,510
その他(純額)	7,339	9,702
有形固定資産合計	43,423	45,932
無形固定資産		
のれん	1,103	967
その他	2,152	2,358
無形固定資産合計	3,255	3,325
投資その他の資産		
投資有価証券	19,566	18,362
その他	9,097	9,435
貸倒引当金	△50	△28
投資その他の資産合計	28,613	27,769
固定資産合計	75,293	77,027
資産合計	172,678	164,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,743	24,125
電子記録債務	8,319	8,601
短期借入金	6,786	6,068
1年内返済予定の長期借入金	2,906	2,375
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	4,051	842
賞与引当金	2,643	1,967
設備関係支払手形	484	2,240
その他	4,342	3,753
流動負債合計	59,277	54,976
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	7,345	8,013
退職給付引当金	12,411	12,867
その他	3,724	3,213
固定負債合計	33,482	29,094
負債合計	92,759	84,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	44,797	46,520
自己株式	△2,377	△2,383
株主資本合計	77,851	79,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	1,476
為替換算調整勘定	△407	△380
その他の包括利益累計額合計	1,891	1,096
少数株主持分	176	256
純資産合計	79,918	80,920
負債純資産合計	172,678	164,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
売上高	85,908	93,498
売上原価	59,891	65,755
売上総利益	26,017	27,742
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,677	3,925
給料及び手当	7,328	7,905
賞与引当金繰入額	1,359	1,308
賃借料	3,072	2,916
その他	8,664	8,746
販売費及び一般管理費合計	24,102	24,802
営業利益	1,914	2,939
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	239	226
持分法による投資利益	92	202
その他	368	342
営業外収益合計	718	795
営業外費用		
支払利息	256	234
その他	188	160
営業外費用合計	444	394
経常利益	2,188	3,341
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
補助金収入	—	499
特別利益合計	—	513
特別損失		
投資有価証券評価損	16	249
その他	3	0
特別損失合計	19	250
税金等調整前四半期純利益	2,168	3,604
法人税、住民税及び事業税	1,603	778
法人税等調整額	△696	471
法人税等合計	906	1,250
少数株主損益調整前四半期純利益	1,261	2,354
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△25	79
四半期純利益	1,286	2,274

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,261	2,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△757	△826
為替換算調整勘定	13	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	14
その他の包括利益合計	△765	△794
四半期包括利益	496	1,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	1,480
少数株主に係る四半期包括利益	△25	79

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,168	3,604
減価償却費	2,075	2,028
固定資産除売却損益 (△は益)	16	50
持分法による投資損益 (△は益)	△92	△202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,137	△675
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△623	339
受取利息及び受取配当金	△257	△250
支払利息	256	234
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	249
売上債権の増減額 (△は増加)	4,106	10,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	190	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,933	△5,335
その他	122	△949
小計	4,184	9,676
利息及び配当金の受取額	268	276
利息の支払額	△253	△228
法人税等の支払額	△798	△3,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,401	5,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△734	△1,034
定期預金の払戻による収入	1,484	1,034
有形固定資産の取得による支出	△699	△2,758
無形固定資産の取得による支出	△286	△465
投資有価証券の取得による支出	△312	△352
投資有価証券の売却及び償還による収入	803	418
その他	288	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	543	△3,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115	△718
長期借入れによる収入	500	1,975
長期借入金の返済による支出	△882	△1,838
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△414	△551
その他	△37	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952	△1,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,009	1,733
現金及び現金同等物の期首残高	24,361	26,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,370	27,913

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,030	35,276	80,307	5,600	85,908	—	85,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,030	35,276	80,307	5,600	85,908	—	85,908
セグメント利益 又は損失(△)	1,051	1,125	2,177	△263	1,914	—	1,914

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,814	38,512	88,326	5,171	93,498	—	93,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,814	38,512	88,326	5,171	93,498	—	93,498
セグメント利益 又は損失(△)	2,504	905	3,410	△470	2,939	—	2,939

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更にとまう当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。